

環境物品等の調達の推進を図るための方針

国立研究開発法人国立国際医療研究センター

国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第100号。以下「法」という。)第7条第1項の規定に基づき、平成31年度における環境物品等の調達の推進を図るための方針(以下「調達方針」という。)を定めたので、同条第3項の規定に基づき、次のように公表します。

I 特定調達物品等の平成31年度における調達の目標

平成31年度における個別の特定調達物品等(環境物品等の調達の推進に関する基本方針の変更(平成31年2月8日変更閣議決定。以下「基本方針」という。)に定める特定調達品目毎に判断の基準を満たすもの。)の調達目標は、以下のとおりとする。

なお、基本方針に規定された判断の基準は、あくまでも調達の推進に当たっての一つの目安を示すものであり、可能な限り環境への負荷の少ない物品等の調達に努めることとする。

また、基本方針に規程された配慮事項についても、調達の推進に当たってできる限り配慮することに努めることとする。

1. 紙類

情報用紙 (コピー用紙、フォーム用紙、インクジェットカラープリンター用塗工紙) 印刷用紙 (塗工されていない印刷用紙、塗工されている印刷用紙) 衛生用紙 (トイレトペーパー、ティッシュペーパー)	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
--	------------------------------

2. 文具類

シャープペンシル シャープペンシル替芯 ボールペン マーキングペン 鉛筆 スタンプ台 朱肉 印章セット 印箱 公印 ゴム印 回転ゴム印 定規 トレイ 消しゴム ステープラー(汎用型) ステープラー(汎用型以外) ステープラー針リムーバー	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
---	------------------------------

連射式クリップ(本体)
事務用修正具(テープ)
事務用修正具(液状)
クラフトテープ
粘着テープ(布粘着)
両面粘着紙テープ
製本テープ
ブックスタンド
ペンスタンド
クリップケース
はさみ
マグネット(玉)
マグネット(バー)
テープカッター
パンチ(手動)
モルトケース(紙めくり用スポンジケース)
紙めくりクリーム
鉛筆削(手動)
OAクリーナー(ウエットタイプ)
OAクリーナー(液タイプ)
ダストブロワー
レターケース
メディアケース
マウスパッド
OAフィルター(枠あり)
丸刃式紙裁断機
カッターナイフ
カッティングマット
デスクマット
OHPフィルム
絵筆
絵の具
墨汁
のり(液状)(補充用を含む。)
のり(澱粉のり)(補充用を含む。)
のり(固形)
のり(テープ)
ファイル
バインダー
ファイリング用品
アルバム
つづりひも
カードケース
事務用封筒(紙製)
窓付き封筒(紙製)
けい紙
起案用紙
ノート
タックラベル
インデックス
パンチラベル
付箋紙
付箋フィルム
黒板拭き
ホワイトボード用レーザー
額縁
ごみ箱

リサイクルボックス 缶・ボトルつぶし機(手動) 名札(机上用) 名札(衣服取付型・首下げ型) 鍵かけ(フックを含む。) チョーク グラウンド用白線 梱包用バンド	
---	--

3. オフィス家具等

いす 机 棚 収納用什器(棚以外) ローパーティション コートハンガー 傘立て 掲示版 黒板 ホワイトボード	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
---	------------------------------

4. 画像機器等

コピー機 複合機 拡張性のあるデジタルコピー機 プリンタ プリンタ複合機 ファクシミリ スキャナ プロジェクタ トナーカートリッジ インクカートリッジ	当該年度に購入する物品および当該年度より新たにリース・レンタル契約を行うものについては、調達目標は100%とする。
--	---

5. 電子計算機等

電子計算機 磁気ディスク装置 ディスプレイ 記録用メディア	当該年度に購入する物品および当該年度より新たにリース・レンタル契約を行うものについては、調達目標は100%とする。
--	---

6. オフィス機器等

シュレッダー デジタル印刷機 掛時計 電子式卓上計算機 一次電池又は小型充電式電池	当該年度に購入する物品および当該年度より新たにリース・レンタル契約を行うものについては、調達目標は100%とする。
---	---

7. 移動電話等

携帯電話 PHS スマートフォン	調達を実施する品目および当該年度より新たにリース・レンタル契約を行うものについては、調達目標は100%とする。
------------------------	---

8. 家電製品

電気冷蔵庫 電気冷凍庫 電気冷凍冷蔵庫 テレビジョン受信機 電気便座 電気レンジ	調達を実施する品目および当該年度より新たにリース・レンタル契約を行うものについては、調達目標は100%とする。2段階基準の適用品目については、基準値1は100%、基準値2は80%とする。
---	---

9. エアコンディショナー等

エアコンディショナー ガスヒートポンプ式冷暖房機 ストーブ	調達を実施する品目および当該年度より新たにリース・レンタル契約を行うものについては、調達目標は100%とする。2段階基準の適用品目については、基準値1は100%、基準値2は80%とする。
-------------------------------------	---

10. 温水器等

ヒートポンプ式電気給湯器 ガス温水機器 石油温水機器 ガス調理機器	調達を実施する品目および当該年度より新たにリース・レンタル契約を行うものについては、調達目標は100%とする。
--	---

11. 照明

蛍光灯照明器具 LED照明器具 LEDを光源とした内照式表示灯 蛍光ランプ 電球形状のランプ	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。2段階基準の適用品目については、基準値1は100%、基準値2は80%とする。
--	--

12. 自動車等

一般公用車 一般公用車以外の自動車 ETC対応車載器 カーナビゲーションシステム 乗用車用タイヤ 2サイクルエンジン油	当該年度より新たにリース・レンタル契約を行うものについては、調達目標は100%とする。
--	---

13. 消化器

消化器	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
-----	------------------------------

14. 制服・作業服

制服 作業服 靴 帽子	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
----------------------	------------------------------

15. インテリア・寝装寝具

カーテン 布製ブラインド 金属製ブラインド タフテッドカーペット タイルカーペット 織じゅうたん ニードルパンチカーペット 毛布 ふとん ベッドフレーム マットレス	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
--	------------------------------

16. 作業手袋

作業手袋	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
------	------------------------------

17. その他繊維製品

集会用テント ブルーシート 防球ネット 旗 のぼり 幕 モップ	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
---	------------------------------

18. 設備

太陽光発電システム(公共・産業用) 太陽熱利用システム(公共・産業用) 燃料電池 生ごみ処理機 日射調整フィルム	調達の予定はない。
節水機器	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
エネルギー管理システム	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。

19. 災害備蓄用品

ペットボトル飲料水 缶詰 アルファ化米 保存パン 乾パン レトルト食品等 栄養調整食品 フリーズドライ食品 非常用携帯燃料 非常用携帯電源 携帯発電機	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
---	------------------------------

20. 公共工事

公共工事については、事業ごとの特性、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ特定調達物品等の調達を推進する。

21. 役務

省エネルギー診断 蛍光灯機能提供業務 庁舎等において営業を行う小売業務 自動車専用タイヤ更生 食堂	調達の予定はない。
印刷 自動車整備 庁舎管理 植栽管理 清掃 機密文書処理 害虫防除 輸配送 旅客輸送 クリーニング 飲料自動販売機設置 引越輸送 会議運営 印刷機能等提供業務	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。

II 特定調達物品等以外の平成31年度に調達を推進する環境物品等及びその調達の目標

特定調達物品等以外の物品等の調達に当たっては、調達方針に準じて、環境物品を調達するように努める。OA機器、家電製品については、より消費電力が小さく、かつ再生材料を多く使用しているものを選択する。

III その他環境物品等の調達に関する事項

1. オフィス家具等については、出来る限り修理等を行い長期間の使用に努める。
2. 調達する品目に応じて、出来る限り環境負荷の少ない物品の調達に努める。
3. 物品等を納入する事業者、役務の提供事業者、公共工事の請負事業者等に対して、事業者自身が本調達方針に準じたグリーン購入を推進するように働きかける。
4. 本調達に基づく調達担当窓口は総務部調達企画室とする。